

# Smart-i 日経225インデックス

## 運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2018年5月25日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「Smart-i 日経225インデックス」は、2018年5月25日に第1期の決算を行いましたので、  
期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	2017年8月29日から無期限です。
運用方針	日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	RAM日経225マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

<照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：<http://www.resona-am.co.jp/>

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価 (日経225)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 期騰 金騰落	中 率	(ベンチマーク) 騰落			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2017年8月29日	10,000	—	—	19,449.90	—	—	—	600
1期(2018年5月25日)	11,763	0	17.6	22,450.79	15.4	72.3	27.3	837

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額(元本=10,000円)です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 日経平均株価(日経225)は、日本経済新聞社が開発した、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として算出した指数で、対象銘柄の株価により算出を行う平均株価型の指数です。なお、日経平均株価(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価 (日経225)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク) 騰落率	騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	%
2017年8月29日	10,000	—	19,449.90	—	—	—
8月末	10,147	1.5	19,646.24	1.0	85.8	13.9
9月末	10,576	5.8	20,356.28	4.7	86.5	13.2
10月末	11,429	14.3	22,011.61	13.2	86.5	13.1
11月末	11,805	18.1	22,724.96	16.8	86.5	13.2
12月末	11,837	18.4	22,764.94	17.0	86.1	13.7
2018年1月末	12,009	20.1	23,098.29	18.8	81.6	18.1
2月末	11,481	14.8	22,068.24	13.5	78.6	21.0
3月末	11,243	12.4	21,454.30	10.3	74.3	25.4
4月末	11,779	17.8	22,467.87	15.5	75.0	24.8
(期末)						
2018年5月25日	11,763	17.6	22,450.79	15.4	72.3	27.3

(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

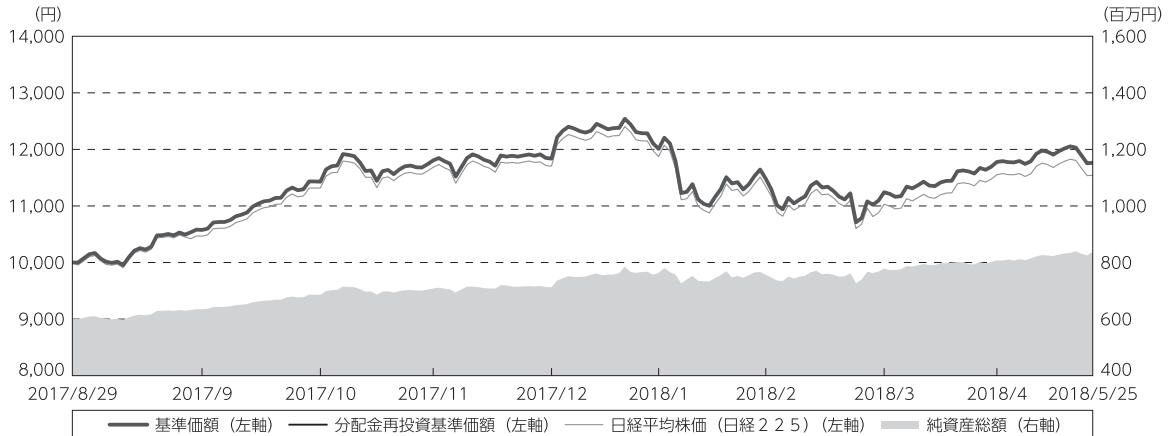
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○運用経過

(2017年8月29日～2018年5月25日)

## 期中の基準価額等の推移



設定時：10,000円

期 末：11,763円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 17.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 日経平均株価(日経225)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 日経平均株価(日経225)は当ファンドのベンチマークです。
- (注) 日経平均株価(日経225)は、日本経済新聞社が開発した、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として算出した指数で、対象銘柄の株価により算出を行う平均株価型の指数です。なお、日経平均株価(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて投資を行った結果、当ファンドの基準価額は設定時10,000円から期末11,763円となり、1,763円の値上がりとなりました。

国内株式の市況(日経平均株価(日経225))の上昇により、基準価額は上昇しました。

## 投資環境

## 国内株式市況

国内株式市場は、設定時と比較して上昇しました。期の前半は、衆議院選挙の与党勝利で、政権運営と景気刺激策継続への安心感が広がった他、世界的な株価上昇基調を好感し、国内株式市場は堅調な展開が続きました。2018年も好調な企業決算等を好感し、上値を試して始まりましたが、米国トランプ政権の保護貿易スタンスや長期金利上昇が懸念されると、世界的にリスク回避の動きが広がり、一転して調整色が強まりました。期末にかけては為替市場において米ドルに対して円安が進行し、国内株式市場は持ち直す展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

## 当ファンド

RAM日経225マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

## RAM日経225マザーファンド

国内の株式を主要投資対象とし、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。現物と先物への投資を通じた実質株式組入比率は期を通じて高位に維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+17.6%となり、ベンチマークの+15.4%を2.2%上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

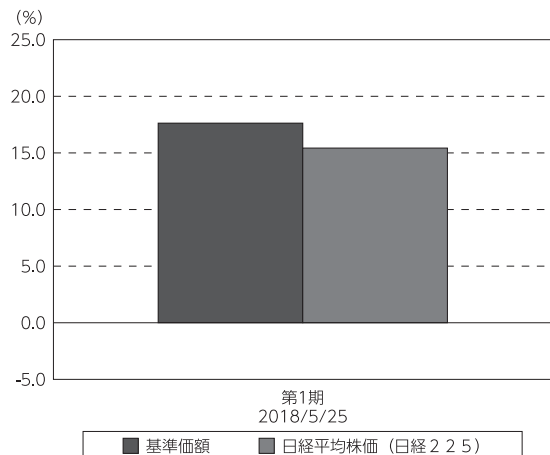
## (プラス要因)

- ・保有株式の配当金の計上（ベンチマークである日経平均株価（日経225）に配当金は含まれない）が生じたこと

## (マイナス要因)

- ・信託報酬などの諸費用が生じたこと
- ・コスト負担（株式等に係る取引費用）が生じたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第1期
	2017年8月29日～ 2018年5月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,762

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

#### 当ファンド

引き続き、RAM日経225マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。

#### RAM日経225マザーファンド

引き続き、主として日経平均株価(日経225)に採用されている国内の株式に投資し、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年8月29日～2018年5月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 15	% 0.136	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 7 )	(0.060)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 7 )	(0.060)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 3 )	(0.024)	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 1 )	(0.006)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.008	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	19	0.173	
期中の平均基準価額は、11,367円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年8月29日～2018年5月25日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
RAM日経225マザーファンド	千口 792,322	千円 825,005	千口 82,226	千円 97,070

## ○株式売買比率

(2017年8月29日～2018年5月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	RAM日経225マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	524,821千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	588,098千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年8月29日～2018年5月25日)

## 利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;RAM日経225マザーファンド&gt;

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 0.053867	百万円 -	百万円 0.0623

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社りそなホールディングスです。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年8月29日～2018年5月25日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年8月29日～2018年5月25日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2018年5月25日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
RAM日経225マザーファンド		710,096	836,635

## ○投資信託財産の構成

(2018年5月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
RAM日経225マザーファンド	836,635	99.8
コール・ローン等、その他	1,429	0.2
投資信託財産総額	838,064	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2017年8月29日～2018年5月25日)

該当事項はございません。



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	838,064,165
コール・ローン等	1,428,642
RAM日経225マザーファンド(評価額)	836,635,523
(B) 負債	988,852
未払解約金	629,032
未払信託報酬	339,869
未払利息	3
その他未払費用	19,948
(C) 純資産総額(A-B)	837,075,313
元本	711,618,891
次期繰越損益金	125,456,422
(D) 受益権総口数	711,618,891口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,763円

(注) 当ファンドの設定時元本額は600,000,000円、期中追加設定元本額は238,795,231円、期中一部解約元本額は127,176,340円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.1763円です。

## ○損益の状況 (2017年8月29日～2018年5月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,071
支払利息	△ 1,071
(B) 有価証券売買損益	89,979,689
売買益	107,609,604
売買損	△ 17,629,915
(C) 信託報酬等	△ 1,039,178
(D) 当期損益金(A+B+C)	88,939,440
(E) 追加信託差損益金	36,516,982
(配当等相当額)	(△ 226)
(売買損益相当額)	( 36,517,208)
(F) 計(D+E)	125,456,422
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	125,456,422
追加信託差損益金	36,516,982
(配当等相当額)	( 329,372)
(売買損益相当額)	( 36,187,610)
分配準備積立金	88,939,440

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,469,407円)、費用控除後の有価証券等損益額(79,470,033円)、および信託約款に規定する収益調整金(36,516,982円)より分配対象収益は125,456,422円(1万口当たり1,762円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

## ○お知らせ

・デリバティブ取引にかかる利用目的をより明確にするため、約款に所要の変更を行いました。(2017年9月22日)

<当ファンドが投資対象とするRAM日経225マザーファンドは以下の約款変更を行いました。>

・デリバティブ取引にかかる利用目的をより明確にするため、約款に所要の変更を行いました。(2017年9月22日)

# RAM日経225マザーファンド

## 運用報告書

第1期（決算日 2018年5月25日）  
（2017年8月29日～2018年5月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年8月29日から無期限です。
運用方針	①主として、日経平均株価（日経225）に採用されている株式に投資し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指します。なお、日経平均株価（日経225）への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。 ②株式（指数先物取引、ETF（上場投資信託証券）を含みます。）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
主要投資対象	・日経平均株価（日経225）に採用されている株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は、行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価 (日経225) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2017年8月29日	10,000	—	19,449.90	—	—	—	599
1期(2018年5月25日)	11,782	17.8	22,450.79	15.4	72.3	27.4	836

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 日経平均株価（日経225）は、日本経済新聞社が開発した、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として算出した指数で、対象銘柄の株価により算出を行う平均株価型の指数です。なお、日経平均株価（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価 (日経225) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(設定日)	円	%		%	%	%
2017年8月29日	10,000	—	19,449.90	—	—	—
8月末	10,147	1.5	19,646.24	1.0	85.9	13.9
9月末	10,579	5.8	20,356.28	4.7	86.6	13.2
10月末	11,435	14.4	22,011.61	13.2	86.6	13.1
11月末	11,813	18.1	22,724.96	16.8	86.6	13.2
12月末	11,847	18.5	22,764.94	17.0	86.2	13.7
2018年1月末	12,022	20.2	23,098.29	18.8	81.6	18.2
2月末	11,494	14.9	22,068.24	13.5	78.7	21.1
3月末	11,257	12.6	21,454.30	10.3	74.3	25.4
4月末	11,796	18.0	22,467.87	15.5	75.0	24.8
(期末)						
2018年5月25日	11,782	17.8	22,450.79	15.4	72.3	27.4

(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○運用経過

(2017年8月29日～2018年5月25日)

## 期中の基準価額等の推移

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は設定時10,000円から期末11,782円となり、1,782円の値上がりとなりました。

国内株式の市況（日経平均株価（日経225））の上昇により、基準価額は上昇しました。



(注) ベンチマークは設定時の値をファンド基準価額と同一となるよう指数化しています。

## 投資環境

## 国内株式市況

国内株式市場は、設定時と比較して上昇しました。期の前半は、衆議院選挙の与党勝利で、政権運営と景気刺激策継続への安心感が広がった他、世界的な株価上昇基調を好感し、国内株式市場は堅調な展開が続きました。2018年も好調な企業決算等を好感し、上値を試して始まりましたが、米国トランプ政権の保護貿易スタンスや長期金利上昇が懸念されると、世界的にリスク回避の動きが広がり、一転して調整色が強まりました。期末にかけては為替市場において米ドルに対して円安が進行し、国内株式市場は持ち直す展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

国内の株式を主要投資対象とし、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。現物と先物への投資を通じた実質株式組入比率は期を通じて高位に維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+17.8%となり、ベンチマークの+15.4%を2.4%上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

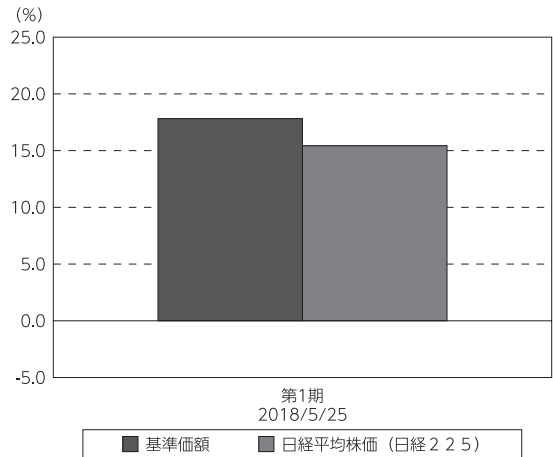
(プラス要因)

- ・保有株式の配当金の計上（ベンチマークである日経平均株価（日経225）に配当金は含まれないが生じたこと

(マイナス要因)

- ・コスト負担（株式等に係る取引費用）が生じたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



## ○今後の運用方針

引き続き、主として日経平均株価（日経225）に採用されている国内の株式に投資し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年8月29日～2018年5月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) (先物・オプション)	円 3 (3) (1)	% 0.029 (0.024) (0.006)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	3	0.029	
期中の平均基準価額は、11,376円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年8月29日～2018年5月25日)

## 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 204 (△ 29)	千円 523,688 ( - )	千株 2	千円 1,132

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株式先物取引	百万円 661	百万円 449	百万円 -	百万円 -

## ○株式売買比率

(2017年8月29日～2018年5月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	524,821千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	588,098千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年8月29日～2018年5月25日)

## 利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 0.053867	百万円 —	百万円 0.0623

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社りそなホールディングスです。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年8月29日～2018年5月25日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2018年5月25日現在)

## 国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>		
日本水産	1	547
マルハニチロ	0.1	409
<b>鉱業 (0.1%)</b>		
国際石油開発帝石	0.4	499
<b>建設業 (2.8%)</b>		
コムシスホールディングス	1	2,929
大成建設	0.2	1,208
大林組	1	1,136
清水建設	1	1,085
長谷工コーポレーション	0.2	329
鹿島建設	1	914
大和ハウス工業	1	4,029
積水ハウス	1	1,991
日揮	1	2,344
千代田化工建設	1	988
<b>食料品 (4.7%)</b>		
日清製粉グループ本社	1	2,272
明治ホールディングス	0.2	1,832
日本ハム	0.5	2,237
サッポロホールディングス	0.2	579
アサヒグループホールディングス	1	5,629
キリンホールディングス	1	3,110
宝ホールディングス	1	1,321
キッコーマン	1	4,965
味の素	1	2,050
ニチレイ	0.5	1,486
日本たばこ産業	1	2,927
<b>繊維製品 (0.3%)</b>		
東洋紡	0.1	190
ユニチカ	0.1	64
帝人	0.2	430
東レ	1	908

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>		
王子ホールディングス	1	748
日本製紙	0.1	198
<b>化学 (9.2%)</b>		
クラレ	1	1,719
旭化成	1	1,477
昭和電工	0.1	438
住友化学	1	656
日産化学工業	1	5,160
東ソー	0.5	972
トクヤマ	0.2	802
デンカ	0.2	831
信越化学工業	1	11,305
三井化学	0.2	642
三菱ケミカルホールディングス	0.5	509
宇部興産	0.1	342
日本化薬	1	1,226
花王	1	8,301
富士フイルムホールディングス	1	4,237
資生堂	1	8,361
日東電工	1	8,658
<b>医薬品 (7.6%)</b>		
協和発酵キリン	1	2,247
武田薬品工業	1	4,465
アステラス製薬	5	8,355
大日本住友製薬	1	2,235
塩野義製薬	1	5,671
中外製薬	1	6,080
エーザイ	1	7,896
第一三共	1	3,710
大塚ホールディングス	1	5,439
<b>石油・石炭製品 (0.4%)</b>		
昭和シェル石油	1	1,568
JXTGホールディングス	1	716



銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>ゴム製品 (1.0%)</b>		
横浜ゴム	0.5	1,242
ブリヂストン	1	4,516
<b>ガラス・土石製品 (1.6%)</b>		
旭硝子	0.2	914
日本板硝子	0.1	114
日本電気硝子	0.3	915
住友大阪セメント	1	494
太平洋セメント	0.1	416
東海カーボン	1	1,907
TOTO	0.5	2,920
日本碍子	1	2,004
<b>鉄鋼 (0.2%)</b>		
新日鐵住金	0.1	236
神戸製鋼所	0.1	112
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.1	234
日新製鋼	0.1	166
大太平洋金属	0.1	378
<b>非鉄金属 (1.2%)</b>		
日本軽金属ホールディングス	1	260
三井金属鉱業	0.1	497
東邦亜鉛	0.1	447
三菱マテリアル	0.1	309
住友金属鉱山	0.5	2,190
DOWAホールディングス	0.2	720
古河機械金属	0.1	170
古河電気工業	0.1	447
住友電気工業	1	1,743
フジクラ	1	756
<b>金属製品 (0.3%)</b>		
SUMCO	0.1	278
東洋製織グループホールディングス	1	1,819
<b>機械 (5.2%)</b>		
日本製鋼所	0.2	651
オークマ	0.2	1,306
アマダホールディングス	1	1,214
小松製作所	1	3,628
住友重機械工業	0.2	808

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日立建機	1	4,060
クボタ	1	1,902
荏原製作所	0.2	774
ダイキン工業	1	12,640
日本精工	1	1,287
NTN	1	493
ジェイテクト	1	1,645
日立造船	0.2	112
三菱重工業	0.1	419
I H I	0.1	417
<b>電気機器 (19.1%)</b>		
日清紡ホールディングス	1	1,399
コニカミノルタ	1	1,024
ミネベアミツミ	1	2,167
日立製作所	1	819
三菱電機	1	1,590
富士電機	1	791
安川電機	1	4,480
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1	527
日本電気	0.1	301
富士通	1	695
沖電気工業	0.1	128
セイコーエプソン	2	3,916
パナソニック	1	1,520
ソニー	1	5,081
TDK	1	10,170
アルプス電気	1	2,633
パイオニア	1	161
横河電機	1	2,014
アドバンテスト	2	5,242
カシオ計算機	1	1,671
ファナック	1	23,690
京セラ	2	13,318
太陽誘電	1	2,430
S C R E E Nホールディングス	0.2	1,832
キヤノン	1.5	5,641
リコー	1	995
東京エレクトロン	1	21,330

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>輸送用機器 (6.0%)</b>		
デンソー	1	5,483
三井E&Sホールディングス	0.1	156
川崎重工業	0.1	342
日産自動車	1	1,116
いすゞ自動車	0.5	770
トヨタ自動車	1	7,115
日野自動車	1	1,262
三菱自動車工業	0.1	83
マツダ	0.2	280
本田技研工業	2	6,996
スズキ	1	6,161
S U B A R U	1	3,457
ヤマハ発動機	1	3,205
<b>精密機器 (3.2%)</b>		
テルモ	2	12,740
ニコン	1	1,824
オリンパス	1	3,850
シチズン時計	1	754
<b>その他製品 (1.3%)</b>		
凸版印刷	1	898
大日本印刷	0.5	1,183
ヤマハ	1	5,830
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>		
東京電力ホールディングス	0.1	53
中部電力	0.1	166
関西電力	0.1	154
東京瓦斯	0.2	592
大阪瓦斯	0.2	473
<b>陸運業 (2.3%)</b>		
東武鉄道	0.2	685
東京急行電鉄	0.5	945
小田急電鉄	0.5	1,186
京王電鉄	0.2	996
京成電鉄	0.5	1,860
東日本旅客鉄道	0.1	1,075
西日本旅客鉄道	0.1	795
東海旅客鉄道	0.1	2,264

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本通運	0.1	816
ヤマトホールディングス	1	3,135
<b>海運業 (0.1%)</b>		
日本郵船	0.1	226
商船三井	0.1	300
川崎汽船	0.1	237
<b>空運業 (0.1%)</b>		
ANAホールディングス	0.1	436
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>		
三菱倉庫	0.5	1,193
<b>情報・通信業 (10.0%)</b>		
ヤフー	0.4	155
トレンドマイクロ	1	6,290
スカパーJ S A Tホールディングス	0.1	50
日本電信電話	0.2	1,027
K D D I	6	17,652
NTTドコモ	0.1	283
東宝	0.1	386
エヌ・ティ・ティ・データ	5	6,160
コナミホールディングス	1	5,110
ソフトバンクグループ	3	23,667
<b>卸売業 (2.3%)</b>		
双日	0.1	40
伊藤忠商事	1	2,093
丸紅	1	853
豊田通商	1	3,925
三井物産	1	1,925
住友商事	1	1,896
三菱商事	1	3,087
<b>小売業 (11.7%)</b>		
J. フロント リテイリング	0.5	866
三越伊勢丹ホールディングス	1	1,332
セブン&アイ・ホールディングス	1	4,901
ユニー・ファミリーマートホールディングス	1	10,980
高島屋	1	904
丸井グループ	1	2,237
イオン	1	2,173
ファーストリテイリング	1	47,730

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>銀行業 (0.9%)</b>		
コンコルディア・フィナンシャルグループ	1	623
新生銀行	0.1	178
あおぞら銀行	0.1	433
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1	692
りそなホールディングス	0.1	62
三井住友トラスト・ホールディングス	0.1	466
三井住友フィナンシャルグループ	0.1	458
千葉銀行	1	850
ふくおかフィナンシャルグループ	1	578
静岡銀行	1	1,061
みずほフィナンシャルグループ	1	194
<b>証券、商品先物取引業 (0.4%)</b>		
大和証券グループ本社	1	649
野村ホールディングス	1	587
松井証券	1	1,048
<b>保険業 (1.0%)</b>		
SOMPOホールディングス	0.3	1,418
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.3	1,067
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.2	416
第一生命ホールディングス	0.1	211
東京海上ホールディングス	0.5	2,659

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
T&Dホールディングス	0.2	360
<b>その他金融業 (0.3%)</b>		
クレディセゾン	1	1,849
<b>不動産業 (1.7%)</b>		
東急不動産ホールディングス	1	772
三井不動産	1	2,744
三菱地所	1	1,939
東京建物	0.5	761
住友不動産	1	4,142
<b>サービス業 (4.2%)</b>		
ディー・エヌ・エー	0.3	634
電通	1	5,310
楽天	1	742
リクルートホールディングス	3	9,096
日本郵政	1	1,263
東京ドーム	0.5	535
セコム	1	8,146
合 計	173	605,285
	株数・金額	
	銘柄数<比率>	<72.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	89	—
	日経225mini	139	—

## ○投資信託財産の構成

(2018年5月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	605,285	72.3
コール・ローン等、その他	231,646	27.7
投資信託財産総額	836,931	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2017年8月29日～2018年5月25日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	836,609,981
コール・ローン等	220,282,843
株式(評価額)	605,285,200
未収入金	9,557,644
未収配当金	4,392,794
差入委託証拠金	△ 2,908,500
(B) 負債	597
未払利息	597
(C) 純資産総額(A-B)	836,609,384
元本	710,096,353
次期繰越損益金	126,513,031
(D) 受益権総口数	710,096,353口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,782円

(注) 当ファンドの設定時元本額は599,000,000円、期中追加設定元本額は193,322,838円、期中一部解約元本額は82,226,485円です。

(注) 2018年5月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ S m a r t e i 日経225インデックス 710,096,353円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.1782円です。

## ○損益の状況 (2017年8月29日～2018年5月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,581,150
受取配当金	9,677,994
その他収益金	355
支払利息	△ 97,199
(B) 有価証券売買損益	82,729,221
売買益	97,784,241
売買損	△ 15,055,020
(C) 先物取引等取引損益	16,365,660
取引益	26,210,560
取引損	△ 9,844,900
(D) 保管費用等	△ 1,647
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	108,674,384
(F) 追加信託差損益金	32,682,162
(G) 解約差損益金	△ 14,843,515
(H) 計(E+F+G)	126,513,031
次期繰越損益金(H)	126,513,031

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

デリバティブ取引にかかる利用目的をより明確にするため、約款に所要の変更を行いました。(2017年9月22日)